

昭和51年の資金循環

〔要 旨〕

昭和51年の資金循環勘定の動きから最近における金融動向を分析すると、次のような特徴がうかがわれる。

1. 50年中急拡大を続けた公共部門の資金不足は、51年に入って、春先以降の公共事業執行テンポの鈍化や税収持直し等を映じ、高水準ながらも増勢は鈍化した(51年中12.5兆円、前年比17%増)。他方、49年央以降ほぼ一貫して縮小傾向をたどってきた法人企業部門の資金不足は、年央以降、企業収益の改善テンポが鈍化したことなどから拡大を示し、通年でも前年をわずかながら上回った(51年中5.3兆円、前年比2%増)。もっともその規模は、不足ピーク時(49年)の半分程度(51年中では公共部門の資金不足の4割強)にとどまっている。今後についても、現在想定される経済成長パターンの下では、公共部門の資金不足を恒常的かつ大幅に上回るという40年代のような状態に復する可能性は少ないように思われる。
2. 国内経済部門の資金調達をみると、公共部門の調達は引続きかなりの増加を示したが、法人企業部門では、年後半に資金不足幅自体はやや拡大したものの、反面、金融資産運用の圧縮を図る動きがみられたため、調達額としての伸びは年後半を中心に大きく鈍化した。この結果国債等公共債の大量発行を通ずる公共部門の資金調達が法人企業部門のそれをわずかながら上回り、初めて最大の資金調達部門となった。同時に調達形態別には有価証券発行が高い伸びを示し、その調達総額に占める割合も40年代以降初めて3割台に達するなど、国債中心に公社債市場の規模は拡大傾向を続けた。
3. 金融資産運用面では、個人部門で引続き資産選択の多様化が進展したほか、法人企業部門でも、金融費用節減を図るため年後半にかけて手許現預金の圧縮を進める中で、債券投資等を中心に収益性を重視した運用態度が一段と強まった。このように企業が借入依存度を低下させる一方、金融資産運用を多様化する傾向を強めている状況を考えると、今後は債券利回りの変動を通じ利回り採算面から企業の債券による資金調達・運用をコントロールし、ひいてはその影響を実物投資面にも及ぼしていくメカニズムを生かしていくことが、重要になってくると思われる。
4. 市中金融機関の与信・受信動向をみると、預金等受信量が総じて伸び悩む中で、大量の公共債引受けが行われ、特に引受負担が相対的に大きかった全国銀行とそれ以外の金融機関との間で受信・与信バランスの跛行性が一層顕著となった。かくて資金ポジション調整のため全国銀行からその他金融機関へ大量の債券(地方債、金融債等)売却が行われた。今後国債発行は引続き高水準で推移するとみられるだけに、一層の市場実勢の尊重や市場の整備を通じて国債の消化や流通の円滑化を促進することが一段と重要な課題になってくると思われる。

〔目 次〕

- 1. 経済各部門の資金過不足
 - (1) 公共部門の資金不足は拡大傾向持続
 - (2) 法人企業部門の資金不足は低水準
 - (3) 個人部門の資金余剰は年末にかけて大きく拡大
 - (4) 海外部門は4年ぶりの資金不足
- 2. 国内経済部門の資金調達
 - (1) 全体の動き
 - 企業の資金需要鎮静から引続き低調
 - (2) 部門別の動き
 - 公共部門が法人企業部門を上回る
- 3. 法人企業部門と個人部門の金融資産運用
 - (1) 法人企業部門
 - 手許圧縮の中で運用は多様化
 - (2) 個人部門
 - 多様化は一段と進展
 - (3) 通貨・定期性預金の動き
 - 年央以降伸び率は鈍化
- 4. 広義の金融市場の動き
 - (1) 資金の流れ
 - 貸出の低調から間接金融はやや後退
 - (2) 市中金融機関の与信・受信動向
 - 業態間の与信・受信バランスに顕著な相違
 - (3) 公社債の発行・保有状況
 - 市中金融機関の保有が大幅増加

1. 経済各部門の資金過不足

(1) 公共部門の資金不足は拡大傾向持続

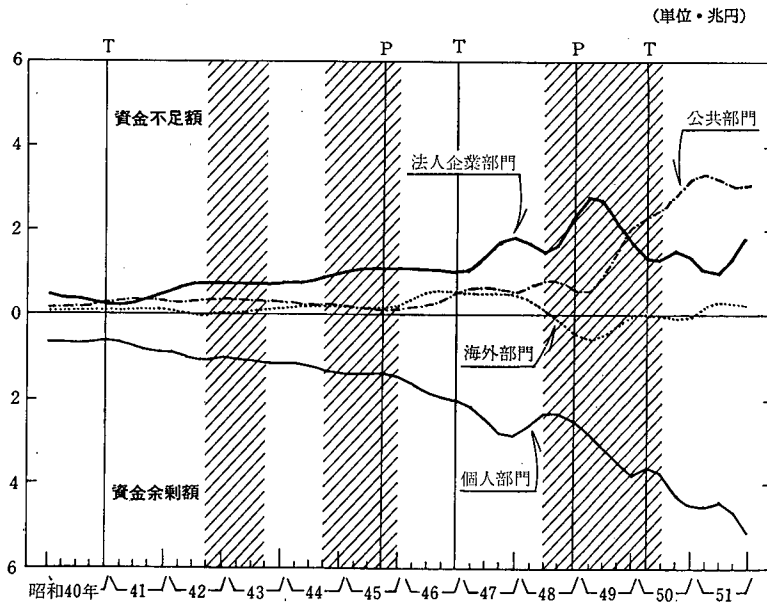
公共部門(政府および公社公団・地方公共団体)の資金不足は49年初以降一貫して急拡大を続けてきたが、51年半ばごろから緩やかながら縮小傾向に向かった(第1図)。この結果、51年中では12.5

兆円と、急増をみた前年(10.8兆円、前年比2.1倍)に比べ16.6%の増加にとどまった。もっとも、これを法人企業部門の資金不足と対比すると2.4倍(前年同2.1倍)の規模に達した(第1表)。

このような公共部門の資金不足の動きをもたらした背景を投資・貯蓄の動きからみてみよう。今回景気回復期と前回景気回復期について、公共部

〔第1図〕

部門別資金過不足の動向



門の投資、貯蓄および資金不足の対名目GNP比率をとってみると(第2図)、投資の対GNP比率は今回も前回も総じて安定している一方、貯蓄(政府経常余剰、減価償却)のそれは、前回は比較的安定していたのに対し、今回は著しく低下し、これを主因に資金不足の対GNP比率が大幅に拡大している。今回の貯蓄の落込みは、石油危機後の景気後退がこれまでになく大きく、またその後の回復過程が極めて緩慢であるため、企業収益の悪化が著しく、税収の対GNP弾性値が低下し、こ

(注) 1. 季節調整済み・3期加重移動平均値(ウェイトは1:2:1、以下同様)。
 2. Pは景気の山、Tは景気の谷を表す。シャドー部分は金融引締め期(以下同様)。

(第1表)

部門別の資金過不足

(単位・億円)

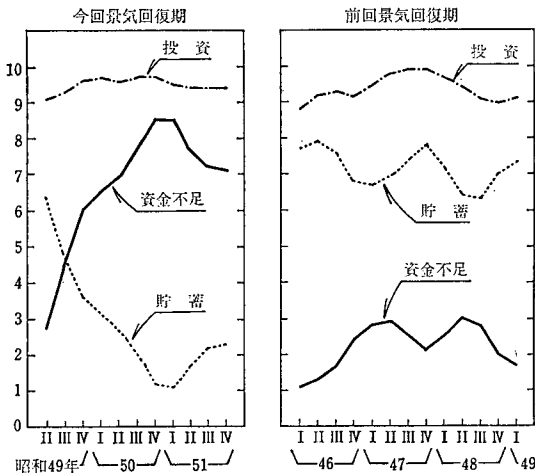
	昭和49年	50年	51年	上 期		下 期	
				上 期	下 期	上 期	下 期
法人企業部門	- 101,306	- 51,968	- 52,926	- 8,216	- 44,710	- 44,710	- 44,710
個人部門	138,875	157,492	189,040	67,765	121,275	121,275	121,275
公共部門	- 50,861	- 107,530	- 125,337	- 57,102	- 68,235	- 68,235	- 68,235
政 府	9,794	- 37,968	- 55,644	- 20,852	- 34,792	- 34,792	- 34,792
公社公団・地方公共団体	- 60,655	- 69,562	- 69,693	- 36,250	- 33,443	- 33,443	- 33,443
海外部門	13,292	2,006	- 10,777	- 2,447	- 8,330	- 8,330	- 8,330

(注) -は資金不足。

〔第2図〕

公共部門の資金不足・投資・貯蓄
の対名目GNP比率の推移

(単位・%)



- (注) 1. 景気の谷(50/I、46/IV)前後における比率(いずれも名目ベース、季節調整済み・3期加重移動平均値)。
2. 51/II以降の投資・貯蓄は推計。
3. 貯蓄には調整を含む。

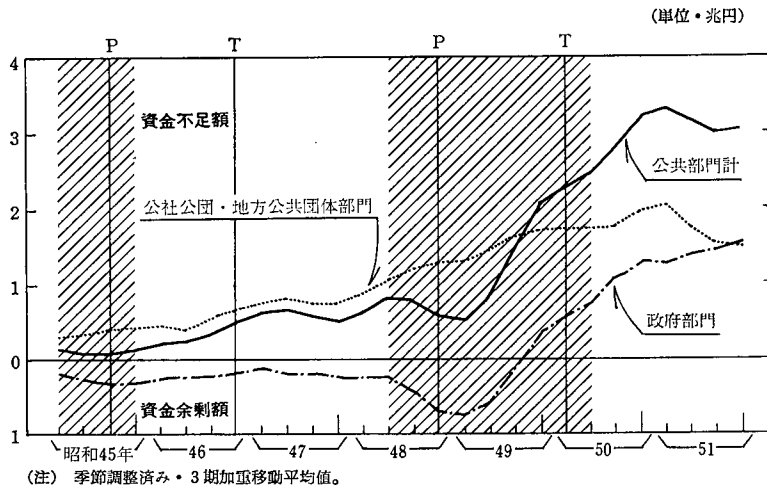
れに当然増経費の年々の増加が重なったためである。もっとも51年の春先以降は、それまで極端に落ちていた貯蓄が税収の持直し傾向等を映じて回復してきたことを主因に、資金不足は縮小気味となった。

公共部門の資金不足を政府部門と公社公団・地方公共団体部門とに分けてみると(次頁第3図)、まず政府部門は、49年10~12月期に資金不足に転

じて以降一貫して不足幅拡大傾向を示してきたが、51年に入ると、51年度の公共事業関連予算の伸びがもともと大きくなかったことに加え、特例公債法成立の遅れもあって、6月ごろから公共事業執行テンポがやや抑制気味となったことなどから、資金不足の増勢が鈍化した。しかしそれでも年間を通ずる資金不足は5.6兆円と、前年(3.8兆円、なお前々年は1.0兆円の資金余剰)を5割近く上回った。これに対し公社公団・地方公共団体部門の資金不足は、51年1~3月期をピークに縮小傾向をたどっており、公共部門全体としての資金不足がこのところ頭打ち傾向を示す主因となっている。これは、①税率引上げ等もあって地方税収の回復が比較的早期かつ順調であったこと、②前年来大幅な財源不足に悩まされてきた地方公共団体が、51年度は単独事業を中心に抑制的な態度で臨んだこと、③値上げ法案の審議遅延に伴い国鉄・電電が工事発注を削減したこと、などの影響によるものである。この結果、51年中の公社公団・地方公共団体部門の資金不足は、7.0兆円(前年比0.2%増、前年同14.7%増)とほぼ前年並みの規模にとどまった。逆にいえば、公共部門の51年中資金不足の前年比増加額(1.8兆円)はもっぱら政府部門の資金不足拡大による形となっているが、ただこれには、地方公共団体の財源補てんの

〔第3図〕

公共部門の資金過不足



ため、交付税特別会計が資金運用部から借入を行い地方交付税を上積み交付した(資金運用部借入による上積み分51年度1.3兆円、前年度1.1兆円)という事情もかなり影響している。

公共部門の資金不足が以上みてきたように拡大傾向にある背景には、財政政策が積極的に景気刺激の役割を果しているという循環的側面があることはいうまでもないが、同時に、今後わが国経済が資源・エネルギーの制約等から従来に比べ低い成長率を余儀なくされるとすれば、このような公共部門の大幅な資金不足という現象は構造的にある程度尾を引く可能性があるように思われる。すなわち、わが国の家計の貯蓄性向は国際的にみて高く、個人部門全体としての資金余剰は今後とも高水準を続けるものと予想されるが、こうした資金余剰が国内経済部門で吸収されるには、法人企業部門や公共部門の資金不足の拡大がこれに見合わなければならない。しかし、今後成長率がかなり低下すると見込めば、企業投資の伸びが従来に比べ鈍化し、企業の資金不足も低水準の域を出ないことになる。そうなれば、結局公共投資の拡大により公共部門の資金不足を大きくし、全体としての資金過不足バランスを維持させる形をとらざ

るをえないこととなろう。その場合、これをファイナンスするための公共債による資金調達もある程度高水準を続ける公算が大きいように思われる。

(2) 法人企業部門の資金不足は低水準

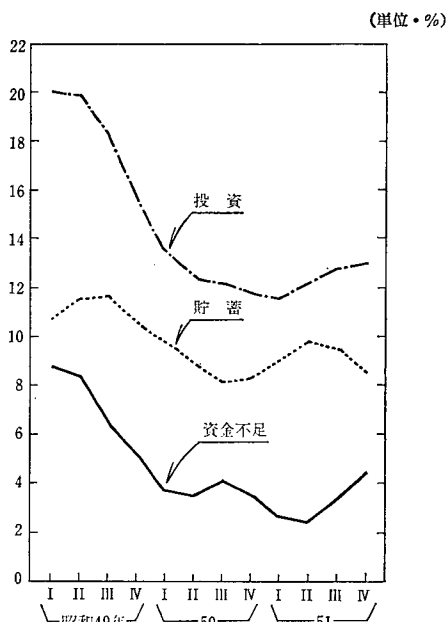
次に法人企業部門についてみると、51年中の資金不足は5.3兆円と、大幅に縮小した前年(5.2兆円、前年比48.7%減)をわずかに上回るにとどま

った(前掲第1表)。これを年間の推移でみると(前掲第1図)、年初まで落込み傾向を続けた後、年央から年末にかけては拡大に向かうという動きを示した。

そこでこのような資金不足の動向を、公共部門についてみたのと同様に投資・貯蓄の関係から分析してみると(第4図)、実物投資(設備投資・在庫投資等)は引締め過程で著しく低水準に落ちたあと、景気が回復局面に入ってもなお50年中は低下傾向を続け、このため、資金不足も低水準にとどまっていた。さらに51年に入ってから1～3月期には、在庫調整の進展を主因に実物投資は減少傾向を続ける一方、企業収益の改善を映じて貯蓄(法人企業の内部留保、減価償却)が増大したことから資金不足は引続き縮小した。この間設備投資は51年に入ってから少しずつ水準を高めてきたほか、在庫調整も夏場には一巡したため、4～6月期以降実物投資は緩やかながら上昇傾向をたどり、資金不足は7～9月期以降拡大に転ずる形となった。もっとも10～12月期については主として収益改善の頭打ちから貯蓄が低下する一方、素材関連業種等で後向き在庫の積上りがみられたことが響いており、その意味でいわば景気回

〔第4図〕

法人企業部門の資金不足・投資・貯蓄の対名目GNP比率の推移



- (注) 1. 景気の谷(50/I)前後における比率(いずれも名目ベース、季節調整済み・3期加重移動平均値)。
 2. 51/II以降の投資・貯蓄は推計。
 3. 貯蓄には調整を含む。

復の足踏みを映じた資金不足の拡大とみる事ができよう。

法人企業部門の資金不足の動向については、更年後在庫調整が進められていることもあって52年1～3月期には資金不足が大きく拡大したとはみられない。しかし、さらに先を展望すれば、企業投資は全体として徐々に増加していくものと考えられるので、企業収益が金融・財政両面からの景気対策により改善テンポを速めるとしても、資金不足の規模は当面拡大基調を続ける可能性が強いと思われる。ただ、法人企業部門の資金不足はピーク時(49年の10.1兆円)や当面の公共部門の資金不足(51年12.5兆円)に比べれば半分程度の水準に落込んでおり、設備投資がよほど大きく盛上ることがない限り、近い将来に、公共部門の資金不足を恒常的かつ大幅に上回るという40年代の状態に戻ることはないように思われる。

(3) 個人部門の資金余剰は年末にかけて大きく拡大

51年中の個人部門の資金余剰は、18.9兆円、前年比20.0%増(前年同13.4%増)の伸びを示した(前掲第1表)。年間の推移をみると(前掲第1図)、年初から7～9月期にかけては、勤労者世帯の所得伸び悩みや冷水害による農業所得の落込み等を映じて、資金余剰は縮小傾向をたどった。もっとも10～12月期には、冬季ボーナスがやや伸びを高めたこと(前年比約10%増、夏季ボーナス同約3%増——主要企業)、公務員ペアの追払いが集中したこと(国家公務員は11月<前年8月>、地方公務員は12月が大宗<前年は更年後の51年2～3月にずれ込み>)等から所得が幾分持直す(総理府家計調査による個人可処分所得は前年比4～6月+6.1%→7～9月+5.9%→10～12月+10.0%)中で、家計は引続き年央以降の慎重な消費態度を維持し、またこの間住宅投資も停滞気味となったため、資金余剰はかなり拡大した。

(4) 海外部門は4年ぶりの資金不足

51年中の海外部門の資金過不足は、暦年ベースでは47年以来4年ぶりに1.1兆円の資金不足に転じた(前年0.2兆円の資金余剰——前掲第1表)。これは輸出の回復(IMFベース前年比20.6%増、前年同0.5%増)を主因に、わが国の経常収支が黒字(37億ドル、前年7億ドルの赤字)となったためである。これを事後的な姿としてとらえれば、法人企業部門の投資の伸びが緩慢なものであったことなどから、個人部門の資金余剰が国内部門の資金不足を上回り、その分、海外部門が資金不足(わが国の経常収支の黒字)を示すことによって全体がバランスするという形となった。

2. 国内経済部門の資金調達

(1) 全体の動き

—企業の資金需要鎮静から引続き低調

国内経済部門全体の51年中の資金調達の動きをみると(第2表)、上記のような資金不足の動きを背景に、法人企業部門の調達額は微増(前年比1.1%増)にとどまったものの、公共部門のそれが25.2%増とかなりの増加を示したことから、調達総額は42.9兆円、前年比13.3%増(前年同20.6%増)となった。

次に資金循環の規模をみるため、この資金調達額を名目GNPとの対比でとらえてみると(第5図)、今回景気回復局面では、この比率は50年10～

12月期にピーク(28.5%—47年初ごろの水準)に達した後、51年7～9月期には25%強にまで低下し、金融緩和政策の進展にもかかわらず年後半もおおむね横ばいで推移した。これは、公共部門の調達が資金不足の頭打ち傾向を映じて51年1～3月期をピークに低下に向かい、法人企業部門の調達も年後半の資金不足拡大にもかかわらず、手許流動性の圧縮(後述)から総じて抑制気味であったことによるものである。この間51年前半には、公共部門の資金調達額が法人企業部門のそれを上回るという状態が発生したが、これは40年代以降初めてのことであった。年間で見ても、公共部門の調達額は17.4兆円と法人企業部門(17.3兆円)をわずかながら上回って調達総額の40.5%(法人企業

(第2表)

国内経済部門の資金調達

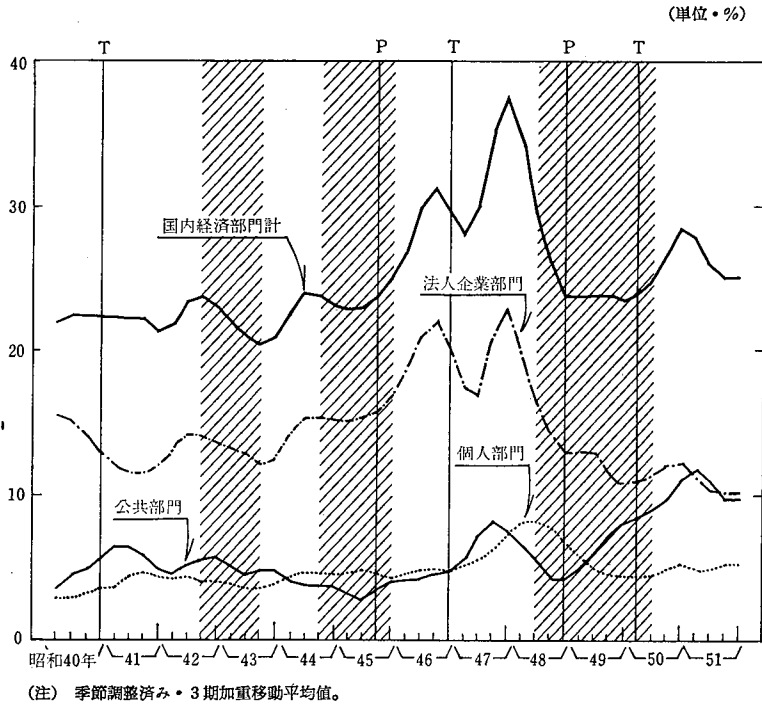
(単位・億円)

		昭和50年	51年	上期	下期
部門別	法人企業	170,884(6.9)	172,823(1.1)	68,957(10.4)	103,866(— 4.2)
	個人	69,032(6.5)	82,361(19.3)	27,902(36.2)	54,459(12.2)
	公共	138,875(55.6)	173,903(25.2)	89,406(54.9)	84,497(4.1)
形態別	借入金	273,514(18.1)	288,411(5.4)	102,137(4.7)	186,274(5.9)
	市中借入金	188,795(11.3)	196,759(4.2)	66,652(9.4)	130,107(1.8)
	政府借入金	84,719(36.5)	91,652(8.2)	35,485(— 3.1)	56,167(16.8)
	有価証券	112,090(72.4)	136,997(22.2)	81,869(69.4)	55,128(— 13.5)
	対外信用	— 6,813(17,365) 前年	3,679(— 6,813) 前年	2,259(— 5,214) 前年	1,420(— 1,599) 前年
合計(A)		378,791(20.6)	429,087(13.3)	186,265(32.4)	242,822(2.0)
<構成比・%>					
法人企業		45.1	40.3	37.0	42.8
個人		18.2	19.2	15.0	22.4
公共		36.7	40.5	48.0	34.8
借入金		72.2	67.2	54.8	76.7
市中借入金		49.8	45.8	35.8	53.6
政府借入金		22.4	21.4	19.0	23.1
有価証券		29.6	31.9	44.0	22.7
対外信用		— 1.8	0.9	1.2	0.6
<参考>					
A / 名目GNP(%)		26.0	26.1	24.4	27.5

(注) カッコ内は前年(同期)比増減(—)率・%。

〔第5図〕

資金調達額の対名目GNP比率の推移



部門40.3%)を占め、最大の資金調達部門となった。

次に国内経済部門全体の資金調達を形態別にみると(第2表)、前年に引続き国債が大量に発行さ

(第3表)

公共部門の資金調達

(単位・億円)

	昭和50年	51年	前年	
			上期	下期
政府部門	66,398 (2.3倍)	98,392 (48.2)	42,834 (2.1倍)	55,558 (19.8)
うち政府短期証券	13,451 (2.6倍)	652 (-95.2)	8,139 (2.1倍)	7,487 (9,491)
長期国債	39,742 (2.2倍)	77,755 (95.6)	41,132 (2.9倍)	36,623 (42.5)
借入金	13,158 (7.5倍)	19,679 (49.6)	6,404 (1,915)	26,083 (2.3倍)
公社公団・地方公共団体	72,477 (18.9)	75,511 (4.2)	46,572 (23.5)	28,939 (-16.8)
〔政府資金〕	〔41,411〕(9.2)	〔43,482〕(5.0)	〔28,121〕(39.2)	〔15,361〕(-27.6)
〔市中調達等〕	〔31,066〕(34.9)	〔32,029〕(3.1)	〔18,451〕(5.4)	〔13,578〕(0.1)
うち公社公団債	15,818 (20.2)	16,006 (1.2)	8,550 (-4.7)	7,456 (8.9)
地方債	15,185 (7.1)	22,364 (47.3)	15,563 (59.9)	6,801 (24.8)
借入金	41,597 (23.3)	36,741 (-11.7)	22,112 (16.0)	14,629 (-35.1)
合計	138,875 (55.6)	173,903 (25.2)	89,406 (54.9)	84,497 (4.1)

(注) カッコ内は前年(同期)比増減(-)率・%。

れたことを主因に有価証券が前年比22.2%増と格段に高い伸びを示した。この結果、調達総額に占める有価証券の割合も3年連続して上昇し、51年には31.9%(50年29.6%、49年20.7%)と40年代以降初めて3割台に達した。これに対し借入金は、その過半を占める市中借入金が法人企業の資金需要の落ち着きを映じて低い伸び(前年比4.2%増、前年同11.3%増)にとどまったことから、前年比5.4%増と調達全体の伸び(13.3%増)を大きく下回り、借入金の調達総額に占める割合も67.2%(50年72.2%、49年73.8%)と一

段と低下した。ここ1~2年における有価証券による資金調達のウエイト上昇は、数年前の状態(45年当時16.8%)に比べて極めて顕著であるが、こうした傾向は、経済成長パターンが財政支出依

存型を続ける限り持続するものと思われる。

(2) 部門別の動き

一公共部門が法人企業部門を上回る

国内経済部門の51年中における資金調達の動きを部門別にみると、まず公共部門の調達は、前年比25.2%増と、前年の著増(55.6%増)の後なおかなり高い伸びを示した(前頁第3表)。これを年の前半、後半に分けてみると、前半は前年同期比54.9%増と高い伸びを続けたが、後半は同4.1%増と小幅の増加にとどまった。これは、すでにみたとおり年央ごろから国の財政執行テンポが鈍化したことや、地方税収が好転したことなどを映じて、年後半の調達所要額が全体として頭打ちとなったことによるものである。調達形態別には、政府短期証券が年前半急増のあと後半には償還超となったほか、公社公団・地方公共団体の政府部門からの資金調達(資金運用部の地方貸等)も下期には前年同期を3割近く下回った。

次に法人企業部門の資金調達をみると(第4表)、51年中の調達額は17.3兆円、前年比1.1%増の微増(前年同6.9%増)にとどまり、ほぼ資金不足の伸び(前年比1.8%増)に見合っているが、年間の推移としてみると両者は必ずしも同じ動きを示さなかった。すなわち、年前半は資金不足が縮小

(第4表)

法人企業部門の資金調達

(単位・億円)

	昭和50年	51年		
		上期	下期	
借入金	149,727(14.0)	149,630(- 0.1)	58,527(4.3)	91,103(- 2.7)
市中借入金	130,493(12.4)	133,236(2.1)	50,493(6.1)	82,743(- 0.2)
政府借入金	19,234(26.8)	16,394(- 14.8)	8,034(- 5.8)	8,360(- 21.9)
有価証券	27,857(97.0)	19,385(- 30.4)	8,021(- 30.5)	11,364(- 30.3)
うち事業債	12,878(2.4倍)	6,617(- 48.6)	3,006(- 49.2)	3,611(- 48.2)
株式	11,729(39.1)	9,780(- 16.6)	3,146(- 27.8)	6,634(- 10.0)
対外信用	前年 - 6,700(- 14,479)	前年 3,808(- 6,700)	前年 2,409(- 5,181)	前年 1,399(- 1,519)
合計	170,884(6.9)	172,823(1.1)	68,957(10.4)	103,866(- 4.2)

(注) カッコ内は前年(同期)比増減(-)率・%。

(前年同期比30.8%減)を続ける中で調達はいむしろ前年同期比10.4%増となった。これに対し年後半は、春先ごろまでに手許流動性積上げが一巡したことや、金融費用節減意図から業績好調業種を中心に借入金返済を進める動きが強まったことなどから、資金不足が拡大した(同11.5%増)にもかかわらず調達はかえって抑制され、前年同期を4.2%下回った(3.の(1)参照)。51年中の資金調達を形態別にみると、有価証券は、長期資金需要の低迷を映じて事業債、株式とも前年を下回り、全体では前年比30.4%減と落込んだ。他方調達の大宗(51年中のシェア86.6%)を占める借入金については、市中借入金が小幅増加(前年比2.1%増)となったものの、政府借入金(輸開銀等からの借入)が前年比14.8%減とかなり落込んだため、全体では前年並みの増加(前年比0.1%減)にとどまった。

3. 法人企業部門と個人部門の金融資産運用

(1) 法人企業部門

一手許圧縮の中で運用は多様化

法人企業部門の金融資産運用をみると(第5表)、51年中の運用増加額は8.9兆円、前年比10.2%増と大幅増加をみた前年(同78.8%増)に比べ伸

(第5表)

法人企業部門の金融資産運用

(単位・億円)

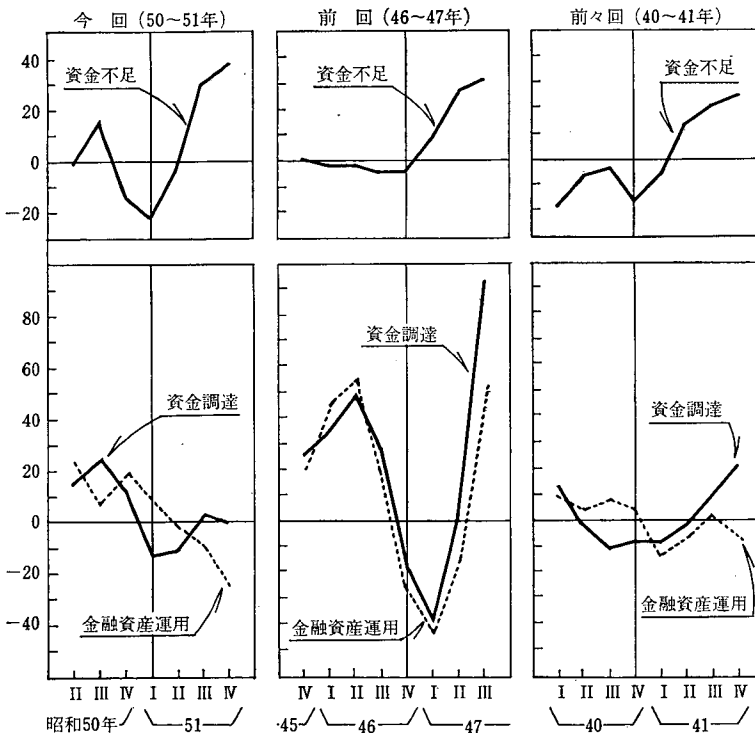
	昭和50年	51年		
		上期	下期	前年
通 貨	30,063 (10.0)	32,118 (6.8)	12,328 (98.2)	19,790 (- 17.0)
定期性預金	31,556 (7.3倍)	33,915 (7.5)	19,906 (48.0)	14,009 (- 22.6)
〔現預金計〕	〔 61,619〕(94.6)	〔 66,033〕(7.2)	〔 32,234〕(63.9)	〔 33,799〕(- 19.4)
信 託	3,071 (14.2倍)	4,498 (46.5)	2,379 (- 60.4)	2,119 (- 2,933)
有 価 証 券	8,691 (2.3倍)	9,661 (11.2)	5,884 (5.6)	3,777 (21.2)
うち債 券	4,943 (7.1倍)	5,339 (8.0)	4,153 (- 10.5)	1,186 (3.9倍)
株 式	3,704 (22.4)	4,227 (14.1)	1,701 (81.9)	2,526 (- 8.8)
対 外 信 用	6,957 (- 25.1)	8,369 (20.3)	3,468 (3.2)	4,901 (36.3)
合 計	80,338 (78.8)	88,561 (10.2)	43,965 (27.0)	44,596 (- 2.5)

(注) カッコ内は前年(同期)比増減(-)率・%。

〔第6図〕

法人企業部門の資金不足・資金調達・金融資産運用の推移

(単位・%ポイント)



(注) 1. 金融緩和直前期における資金不足を100として指数化し、これの前期比ポイント差(季節調整済み・3期加重移動平均値)。
2. 各チャート中央の縦線は、資金不足のボトム時点。

のである。こうした動きは現預金の推移(前年同期比伸び率前半63.9%増、後半19.4%減、51年中7.2%増)に端的に現れており、その他の金融資産運用は、債券、信託等を中心に年後半にかけて増加が目立った。

こうした動きを従来の金融緩和期と比較してみると(第6図)、資金不足がボトムを打った後増加に転ずる過程では、これまで1四半期程度は運用資産の取崩しによる対処(41年前半、47年前半)がみられたものの、その後資金不足の増勢がはっきりするにつれて調達が増加に転じ、これによって資金不足がファイナンスされるというパターンとなっていた。これに対し今回

び率が大きく鈍化したのが、これは企業が特に年後半に借入抑制、手許圧縮を図ったことを映じたも

は、資金不足が3期連続して増加傾向にあるにもかかわらず、調達が明確に増加に転ずる動きはみ

られず、運用資産(特に現預金)を一段と圧縮することによってファイナンスが行われている。こうした最近の企業行動は、金融機関借入の Availability が高まっていることを背景に、これまでになく収益の悪化した企業が金利負担軽減のためにできる限り手許現預金を圧縮して借入を返済したり、あるいは利回りの高い金融資産への運用を増やしたことによるものである。

(2) 個人部門

—多様化は一段と進展

個人部門の金融資産運用の動向をみると(第6表)、51年中の運用増加額は29.1兆円、前年比12.2%増と前年(同 27.4%増)に比べれば小幅な伸びとなった。これを運用形態別にみると、通貨が前年比 58.2%増の大幅増加となる一方、民間金融機関の定期性預金は前年を 6.8%下回ったが、これは50年11月の預金金利引下げ前に要求払預金から定期性預金へのシフトがみられたことの反動が前年比増減率の計数の上に大きく現れたためと思われる。これに対し、郵便貯金(前年比 16.4%増)や信

託(同 17.6%増)はまずまずの増加となり、債券投資(同 33.0%増)はさらに高い伸びを示すなど、所得が伸び悩む中で相対的に収益性の高い資産への運用増加が目立った。法人企業部門と同様、家計を中心とする個人部門においても収益性意識が一段と強まっていることがうかがわれる。この結果、51年中の運用増加額に占める構成比をみても、郵便貯金は 19.8%と 20%台に接近し、また債券は 11.4%と 40年代に入って以降初めて 1 割台乗せを示現した(有価証券全体の運用総額に対する割合も 14.0%と既往最高<これまでの最高は株式ブームの起った46年の 13.7%>)。

なおここで個人部門の資金調達についてみると(前掲第 2表)、年間調達額は 8.2兆円、前年比 19.3%増と前年の伸び(同 6.5%増)をかなり上回る増加を示したが、これは主として住宅投資の持直しに伴う借入需要の増大を映じたものであった。特に年前半は企業需資が鎮静を続ける中で金融機関が住宅ローンを積極化したこともあって、増加幅が大きかった(前年同期比 36.2%増)。もっ

(第 6 表)

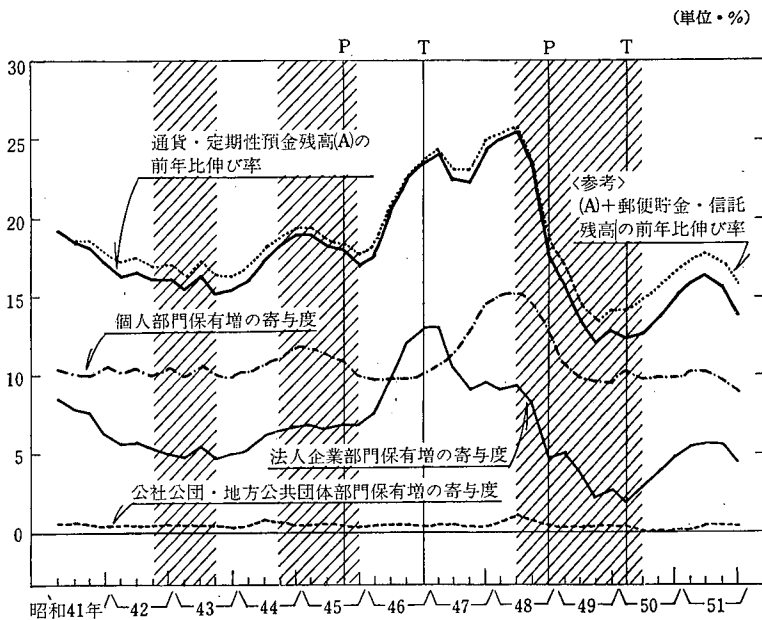
個人部門の金融資産の増加

(単位・億円)

	昭和49年			50年			51年		
		前年比増減率 (%)	構成比 (%)		前年比増減率 (%)	構成比 (%)		前年比増減率 (%)	構成比 (%)
通貨	28,337	- 37.3	13.9	23,911	- 15.6	9.2	37,836	58.2	13.0
定期性預金	116,563	4.6	57.3	152,749	31.0	58.9	153,816	0.7	52.9
民間金融機関預金	80,264	- 0.6	39.5	103,327	28.7	39.8	96,310	- 6.8	33.1
郵便貯金	36,299	18.2	17.8	49,422	36.2	19.1	57,506	16.4	19.8
[現預金計]	[144,900]	[- 7.5]	[71.2]	[176,660]	[21.9]	[68.1]	[191,652]	[8.5]	[65.9]
信託	13,464	30.7	6.6	17,746	31.8	6.8	20,862	17.6	7.2
保険	27,869	15.5	13.7	33,385	19.8	12.9	37,731	13.0	13.0
有価証券	17,299	3.9	8.5	31,526	82.2	12.2	40,602	28.8	14.0
債券	10,137	- 19.5	5.0	24,924	2.5倍	9.6	33,158	33.0	11.4
株式	4,310	2.4倍	2.1	3,878	- 10.0	1.5	3,677	- 5.2	1.2
投資信託受益証券	2,852	27.1	1.4	2,724	- 4.5	1.1	3,767	38.3	1.3
合計	203,532	- 2.0	100.0	259,317	27.4	100.0	290,847	12.2	100.0
<参考> 金融資産残高(年末)	1,394,250	17.2	—	1,656,049	18.8	—	1,949,896	17.7	—

〔第7図〕

通貨・定期性預金残高の前年比伸び率と保有主体別寄与度



とも住宅投資のための借入申込の主体がしだいに低所得層へと移り、小口の案件が増えてきていることなどから、資金調達の伸びは年後半には鈍化傾向(同 12.2%増)に転じた。

(3) 通貨・定期性預金の動向

一年央以降伸び率は鈍化

次に資金循環勘定ベースの広義マネーサプライ(通貨・定期性預金^(注))の動きをみると、51年中の増加額は 20.7兆円、前年比 8.2% 増と前年の伸び(同 31.5%増)を大きく下回った。

また本統計により、マネーサプライ残高の前年比伸び率の推移をみると(第7図)、49年9月末の前年比 12.1%増をボトムに51年前半までは伸び率を高めてきた(ピークは51年6月末の同 16.3%増)が、年央以降は伸び率がかなり鈍化している。この残高増加率の保有主体別寄与度をみると、個人

部門は40年代に入って以降、47年央から48年末にかけての一時期を除き10%前後で極めて安定的に推移してきたが、51年後半に至り寄与度がかなり低下している。一方、法人企業部門は金融の繁閑に対応して循環的な動きを示しており、これが全体の伸び率の変化に大きく影響しているが、すでにみたような手許流動性圧縮の傾向を反映して51年12月末には金融緩和の進展した時期としてはかつてない低い寄与度となっている。

もっとも、このマネーサプライ残高に郵便貯金、信託と

いう比較的流動性の高い金融資産をさらに加えてみると(同図)、ここ2~3年間の伸び率はかなり高くなり、主として個人部門の資産選択が現預金からこれらの金融資産へ一段と多様化してきていることがうかがわれる。

4. 広義の金融市場の動き

(1) 資金の流れ

一貸出の低調から間接金融はやや後退

以上述べてきたような国内経済部門の資金調達および運用面の変ぼうを映じて、これらを仲介している広義の金融市場における金融取引にも次のような潮流の変化が認められた。

すなわち、まず広義金融市場を通ずる資金の流れをみると(次頁第7表)、金融機関を通ずる資金供給(いわゆる間接金融)は前年比 11.7%増(前年

(注) 法人企業、個人および公社公団・地方公共団体部門の保有する通貨・定期性預金(ただし郵便貯金は除く)で、広義マネーサプライ(M₂)と同一範ちゅうのものであるが、信用組合、農業協同組合、労働金庫等も対象金融機関に含まれており、マネーサプライ統計よりもカバレッジが高い。

(第7表)

金融機関、証券市場、外資市場を通ずる資金の流れ

(単位・%)

	昭和49年		50年		51年	
	構成比	前年比率 増減率	構成比	前年比率 増減率	構成比	前年比率 増減率
金融機関	90.4	- 4.7	93.5	25.1	91.4	11.7
〔貸出金〕	〔72.6〕	〔- 13.3〕	〔70.8〕	〔18.1〕	〔65.4〕	〔5.4〕
〔有価証券〕	〔17.8〕	〔60.5〕	〔22.7〕	〔53.9〕	〔26.0〕	〔31.2〕
銀行	37.1	2.0	37.2	21.0	35.6	9.4
〈うち全国銀行〉	〈27.2〉	〈- 16.9〉	〈31.3〉	〈39.1〉	〈33.6〉	〈22.8〉
その他金融機関	32.1	- 18.2	32.6	23.1	31.6	10.6
政府金融	21.2	10.2	23.7	35.4	24.2	16.7
証券市場	4.1	- 40.3	6.4	88.2	5.9	5.5
外資市場	5.5	-	0.1	- 97.8	2.7	30.8倍
合計 〈実額・億円〉	100.0 〈319,086〉	- 1.2	100.0 〈386,124〉	21.0	100.0 〈441,177〉	14.3

(注) 「銀行」には日本銀行の公社債保有増減を含む。

同25.1%増)と全体の伸び(同14.3%増)を幾分下回り、資金供給全体に占めるウエイトは91.4%(前年93.5%)へとわずかながら低下した。もっともこのうち有価証券投資は、市中金融機関の国債引受けの増加を主因に前年比31.2%増とかなりの伸びを示しており、間接金融の後退は、もっぱら貸出が公社公団・地方公共団体向け(前年比11.7%減)、法人企業向け(同0.1%減)を中心に低調を続け、前年比わずか5.4%増にとどまったためであった。この結果、資金供給全体に占める金融機関の有価証券投資のウエイトは26.0%へとさらに上昇し(50年22.7%、49年17.8%)、貸出のウエイトは65.4%へと一段と低下した(50年70.8%、49年72.6%)。また証券市場を通ずる資金の流れ(いわゆる直接金融)は、前年比5.5%増と前年急増(同88.2%増)のあと微増にとどまったが、金融債を含めた法人企業・個人の債券保有は大幅な増加(前年比28.9%増)を示した。

以上のような債券発行の増加と非金融部門の債券投資の増加は、経済成長率が従来に比して低下する中で、公社債市場がさらに発展していく方向を示唆するものとみられ、その意味で今後市場取

引や起債を一層円滑化するために発行条件の弾力化を一段と推進していくことの必要性が強まるものと考えられる。同時に企業の銀行等に対する借入依存度が低下する一方、金融資産運用を多様化する傾向を強めている状況を見ると、今後は債券利回りの弾力的な変動を通じて企業の債券による資金調達・運用をその利回り採算の面からコントロールし、ひいては実物投資に影響を及ぼしていくメカニズ

ムを生かすことが、景気調整の観点から重要になってくると思われる。

(2) 市中金融機関の与信・受信動向

一業態間の与信・受信バランスに顕著な相違

次に資金供給の大宗を占める市中金融機関の与信動向を受信面の動きとの対比で見ると(第8表)、全国銀行とその他金融機関との間で、与信・受信バランスの偏りが一段と顕著になっていることがわかる。

すなわち、全国銀行の総受信量(預金のほか金融債を含む)は、法人預金の好伸を主因に51年前半は大幅に増加した(前年同期比49.3%増)が、後半は法人企業の手許圧縮等から不ぞえに推移し(同17.3%減)、年間では6.5%増(前年同66.2%増)にとどまった。他方貸出も、企業の資金需要が総じて落ちていたことから、前年比8.5%増の小幅増加(前年同21.5%増)となった。もっとも、国債等公共債の引受けが引続き資金量シェアを上回る形で行われたこともあって、預貸証バランスでみた資金ポジションは悪化を余儀なくされ、これを調整するため地方債、金融債を中心とする大量の債券売却が続けられた(51年中の全国銀行のネ

ット売却超額は前年を1兆円方上回る2兆5千億円程度の規模に達した模様)。例えば地方債は、大量の発行(純増ベース51年中2.2兆円、前年比47.3%増)に伴い全国銀行の引受けもかなり増加したと考えられるが、その保有増加額は年間2千億円と、50年(約2千7百億円増)に引続き前年を下回ることとなった。また金融債保有額も前年(6年ぶりに小幅純減)に続き51年中も7百億円の純減となった。このように債券売却が活発に行われたにもかかわらず、国債引受けの増加(4.8兆円、前年比93.9%増)を主因に限界預証率は37.6%(前年24.7%)へ上昇し、限界預貸証率も114.4%と前年(100.1%)をかなり上回った。

他方、全国銀行以外の金融機関の総受信量(預

金のほか信託、保険、金融債を含む)は、前年比6.0%増と全国銀行の伸びをやや下回ったが、この間貸出は、都市銀行等が大企業の資金需要の落ち着きを背景に優良中小企業などに前向きの融資態度を示したことの影響もあって、前年を1.4%下回る不振となった。このため、農林系統金融機関等を中心に債券購入が活発に行われたが、限界預貸率の低下(51年68.5%、50年73.6%)が響いて51年中の限界預貸証率は98.0%と前年(99.2%)に比べ若干ながら低下し、全国銀行とは対照的な動きを示した。

(3) 公社債の発行・保有状況

一市中金融機関の保有が大幅増加

最後に51年中における公社債の発行・保有状況

(第8表)

市中金融機関の資金調達・運用

(単位・億円)

		全 国 銀 行			その他金融機関(注1)		
		昭和49年	50年	51年	昭和49年	50年	51年
資 金 調 達	預 金	61,689	103,485	110,414	69,839	83,120	86,357
	信 託	—	—	—	16,297	19,229	24,706
	保 険	—	—	—	18,520	21,900	24,178
	金 融 債	11,452	18,057	18,968	6,343	7,657	4,580
	日 銀 借 入 金	— 5,898	767	1,688	9	94	66
	コールマネー・売渡手形	21,978	— 10,684	7,797	312	— 278	197
	対 外 債 務	32,133	5,456	6,546	7	— 4	72
その 他 共 計 (前年比増減(一)率・%)		118,010 (— 12.2)	119,495 (1.3)	150,214 (25.7)	119,536 (— 7.6)	138,655 (16.0)	147,817 (6.6)
資 金 運 用	預 け 金	4,487	— 5,086	— 1,456	3,081	2,233	1,826
	貸 出 金(注3)	75,363	91,593	99,407	89,864	97,142	95,738
	有 価 証 券	15,903	30,035	48,641	13,121	33,704	41,253
	うち 長 期 国 債	— 3,458	20,014	39,462	— 1,150	4,644	10,030
	地 方 債	9,555	2,663	1,997	2,792	8,139	15,239
	公 社 団 公 庫 債	2,572	1,336	4,687	3,059	7,199	7,335
	金 融 債	2,961	— 7	— 720	5,218	5,048	— 253
	事 業 債	537	2,386	— 583	685	4,603	4,142
	株 式	2,298	2,857	3,441	2,728	4,147	5,202
	コーローン・買入手形	3,340	5,890	— 1,320	13,443	5,408	8,314
対 外 債 権	18,917	— 2,937	4,942	27	168	686	
限 界 預 貸 証 率(%) (注4)		124.8	100.1	114.4	92.8	99.2	98.0

(注1) 中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社および全国銀行信託勘定(投資信託を除く)。

(注2) 日銀買入手形(49年1,505億円、50年—18,593億円、51年1,763億円)を含む。

(注3) 金融機関貸付金を含む。

(注4) (貸出金+有価証券)/(預金+信託+保険+金融債)。

をみると、発行額(純増ベース、第9表)は、民間債が事業債発行の低調を主因に前年比21.8%減となったのに対し、長期国債が前年比95.6%増と著増を続けたほか、地方債(同47.3%増)、公庫債(同51.2%増)も高い伸びを示したことから、公共債は63.6%増と大幅増加を示し、この結果、発行総額に占める公共債のウエイトは80.0%(50年65.6

%、49年67.3%)へと急上昇した。

このように急増した公共債の65%(7.9兆円、うち長期国債4.9兆円)は市中金融機関によって保有されており、国債買オペレーションによって日本銀行に買上げられる比率が高かった40年代前半ごろ(41~45年中の市中金融機関による公共債保有比率は32%)とは大きく様相を異にすることとな

った。また市中金融機関の債券保有残高の内訳をみると、全国銀行の場合、51年末で国債7.2兆円、その他債券10.7兆円に対し、その他金融機関は各々1.8兆円、12.6兆円となっており、両者の間で保有債券の構成が大きく相違している。しかも緩和期に入って以降の2年間に、国債以外の債券は全国銀行の場合1.2兆円の増加にとどまっているのに対し、その他金融機関では5.1兆円増加しており、先にみた業態間の与信・受信のアンバランスが国債以外の債券売買により調整されたことがうかがわれる。仮に今後もこのようなアンバランスが続くとすれば、金融機関により保有量に大きな相違のある国債についても流動化の要請が強まる可能性が強い等の点に留意しておく必要があろう。

(第9表)

公社債発行状況(純増ベース)

(単位・億円)

	昭和49年		50年		51年	
	発行額	前年比増減率(%)	発行額	前年比増減率(%)	発行額	前年比増減率(%)
公共債	47,813	24.4	73,564	53.9	120,387	63.6
長期国債	18,435	13.2	39,742	2.2倍	77,755	95.6
地方債	14,184	62.6	15,185	7.1	22,364	47.3
公社公団債	13,160	15.3	15,818	20.2	16,006	1.2
公庫債	2,034	1.5	2,819	38.6	4,262	51.2
民間債	23,210	-10.8	38,592	66.3	30,165	-21.8
金融債	17,795	-2.4	25,714	44.5	23,548	-8.4
事業債	5,415	-30.5	12,878	2.4倍	6,617	-48.6
合計	71,023	10.2	112,156	57.9	150,552	34.2

(注) 本表には、金融債、公庫債が含まれているため、第2表「国内経済部門の資金調達」の債券発行額とは一致しない。

(第10表)

公社債の部門別保有増減状況

(単位・億円)

	昭和49年		50年		51年	
	保有額	構成比(%)	保有額	構成比(%)	保有額	構成比(%)
金融機関	41,849	60.3	92,512	83.1	83,046	55.6
政府、公社公団・地方公共団体	14,833	21.4	-18,371	-16.5	21,445	14.4
投資信託	1,214	1.7	3,717	3.3	1,868	1.2
法人企業	694	1.0	4,943	4.5	5,339	3.6
個人	10,137	14.6	24,924	22.4	33,158	22.2
海外	695	1.0	3,548	3.2	4,456	3.0
合計(注)	69,422	100.0	111,273	100.0	149,312	100.0

(注) 第9表「公社債発行状況」と合計が一致しないのは、本表においては金融機関保有分が簿価によるなどのためである。

(参 考)

海外部門との資金の流れ

(単位・億円)

		昭和49年	50年	51年
海外からの流入	貿易信用	13,357	— 5,472	350
	有価証券(注1)	— 2,347	8,844	8,644
	その他	26,350	6,165	8,995
	流入額合計	37,360	9,537	17,989
	[うち法人企業部門(注2)]	[14,792]	[— 269]	[9,377]
	[銀行部門]	[32,133]	[5,456]	[6,546]
海外への流出	貿易信用	7,862	4,253	4,662
	直接投資	5,862	5,235	5,906
	その他	6,820	245	6,899
	流出額合計	20,544	9,733	17,467
	[うち法人企業部門]	[9,286]	[6,957]	[8,369]
	[銀行部門(注2)]	[18,917]	[— 2,937]	[4,942]
流出(一)入超額(A)		16,816	— 196	522
	[うち法人企業部門]	[5,506]	[— 7,226]	[1,008]
	[銀行部門]	[13,216]	[8,393]	[1,604]
外貨準備高増減(一)(B)		3,524	— 2,202	11,299
海外部門資金過不足(一)額 (=A-B)		13,292	2,006	— 10,777

(注1) 債券、株式、外貨債の合計。

(注2) 銀行部門の法人企業に対する輸入ユーザンス見合貸を含む。

(付表1)

昭和 51 年

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	2,072	74,068		12,127	170	60,039	-256	39,229	2,169	14,871	-71	8,365	1,151		-1	
B 現 金 通 貨	2,072	14,029		14,029	2,072		1,042		821		209		2		-1	
C 当 座 性 預 金		10,477		-1,902	-1,902	10,477	-1,298	8,178	1,317	3,402	-494	290	118			
D 短 期 性 預 金		49,562				49,562		31,051	31	11,469	214	8,075	1,031			
E 政府当座預金		128		128												
F 定 期 性 預 金		133,939				133,939		71,185	108	45,151	8	17,970	173			
G 自由円預金・外貨預金		1,870				1,870		1,839		31						
H 信 託		25,543				25,543	-158		-255		-428		3			24,706
I 保 険		24,178				24,178						5,071	19,107			
J 有 価 証 券	(a) 103,471	29,215	(b) 8,538		(a) 94,933	29,215	48,641	20,440	11,678	3,877	15,112	873	7,941	233	(a) 11,402	3,777
K 政府短期証券	6,985		6,982		3											
L 長期国債	52,694		2,839		49,855		39,462		5,183		2,550		2,277		361	
M その他債券	32,220	23,548	-1,283		33,503	23,548	5,381	18,968	6,114	3,707	13,021	873	1,367		7,488	
N 株 式	11,657	1,209			11,657	1,209	3,441	791	343	170	87		4,285	233	3,499	
O 投資信託受益証券	-85	3,777			-85	3,777	357		38		-546		12		54	3,777
P 外 貨 債		681				681		681								
Q 日銀貸出金・借入金	1,786	1,786	1,786			1,786		1,688		69		-3				
R コ ー ル		-111				-111	-1,853	1,274	1,137	157	323	40	33		3,851	
S 買入手形・売渡手形	1,763	1,838	1,763			1,838	533	6,523	-2,249		6,082		169		179	
T 貸出金・借入金	196,759				196,759		99,407	196	55,018	65	13,027		13,129		314,564	
U 市中貸出金・借入金	196,759				196,759		99,407	196	55,018	65	13,027		13,129		314,564	
V 政府貸出金・借入金																
W 証券会社貸付金・借入金																
X 企業間信用																
Y 出 資 金		732				732				289		443				
Z 外 貨 準 備 高													
a 短期貿易信用	3,323	338			3,323	338	3,323	338								
b 長期貿易信用																
c 直接投資		15				15								15		
d その他対外債権・債務	2,281	5,584			2,281	5,584	1,619	5,527	268	43	85	14	255		54	
e そ の 他		12,332		-168		12,500		3,017		3,321		1,365		3,496		1,566
f 資金過不足(←)																
g 合 計	311,455	311,455	12,087	12,087	297,466	297,466	151,256	151,256	67,874	67,874	34,138	34,138	22,854	22,854	30,049	30,049

(注) 1. (a) うち証券投資信託の保有分 4,880 (b) うち対市中債券売(←)買 8,577 (c) うち政府保証債 2,568

2. 対外取引は、インターバンク直物中心相場により円換算。

金融取引表

(単位・億円)

政府		外国為替 資金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公社 および 地方公共団体		法人企業		個人		海外		合計			
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債		
-641	607			-684	9	43			598	6,290	32,118		37,836					74,675	74,675	A	
-274	598			-274					598		1,283		11,546					14,627	14,627	B	
43	9				9	43				9	9,664		770					10,486	10,486	C	
-410				-410						3,281	21,171		25,520					49,562	49,562	D	
128								128										128	128	E	
	57,506			57,506						3,714	33,915		153,816					191,445	191,445	F	
										183	4,498		20,862					25,543	25,543	G	
	13,553			13,553									37,731					37,731	37,731	I	
14,548	83,019	6,453	12,014		908	4,646	1,626	71,920	-83	38,855	9,661	19,385	40,602		8,644			176,843	170,474	J	
-6,942	652	6,453	-4,770		212		-2,384	-5,801	-106									652	652	K	
15,284	77,755		10,646		638		4,000	77,755	23		5,339		33,158		4,456			75,800	77,755	L	
6,138	4,262		6,138				4,262			38,370		6,617						72,797	72,797	M	
68					58		10				4,227	9,780	3,677		-316			19,313	10,989	N	
	350						384	-34		485		2,988			4,504			4,504	4,504	P	
																		1,786	1,786	Q	
																		-111	-111	R	
																		75	1,838	1,838	S
71,973			88,199		33,365	30,082	170	19,679		36,741		149,630		82,361				268,732	268,732	T	
										-819		133,236		64,342				196,759	196,759	U	
71,973			88,199		33,365	30,082	170	19,679		37,560		16,394		18,019				71,973	71,973	V	
											2,741	24	2,667					2,741	2,741	W	
											125,792	104,907	20,885					125,792	125,792	X	
1,355					1,892	3,247			175	1,480	54	30	658					2,242	2,242	Y	
...																		11,299	11,299	Z	
																		365	2,985	3,688	a
																		-15	1,677	1,662	b
3,769	-44				2,799	-23	970	-21		-85	786	3,137						336	5,906	6,242	c
7,865	6,453			28,461		518	30,391		19		7,796		3,448					8,659	6,899	15,495	d
	-55,644							-55,644		-69,693		-52,926		189,040		-10,777					f
98,997	98,997	6,453	6,453	99,529	99,529	37,115	37,115	36,532	36,532	7,298	7,298	224,908	224,908	294,953	294,953	17,989	17,989	955,600	955,600	g	

7123 6E213

(附表2)

昭和51年12月末

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	21,480	654,560		153,815	35,094	514,359	26,504	349,992	25,140	129,583	5,930	60,812	6,733		9	
B 現金通貨	21,480	140,201		140,201	21,480		14,030		5,785		1,646		9		9	
C 当座性預金		40,125		13,614	13,614	40,125	12,474	21,911	3,356	18,867	612	1,082	844			
D 短期性預金		474,234				474,234		328,081	15,999	110,716	3,672	59,730	5,880			
E 政府当座預金		634		634												
F 定期性預金		1,054,135				1,054,135		577,105	3,544	344,953	814	136,157	1,303			
G 自由円預金・ 外貨預金		27,792				27,792		27,756		36						
H 信 託		156,589				156,589	2,745		2,207		1,363		241			163,148
I 保 険		175,180				175,180						33,665		141,515		
J 有価証券	(a) 526,443	232,869	85,491	1	(a) 440,952	232,868	219,956	151,466	60,340	29,656	57,327	14,211	44,744	1,781	(a) 58,085	35,631
K 政府短期証券	21,062		21,040		22											
L 長期国債	153,186		62,726		90,460		72,009		9,262		4,503		4,183		418	
M その他債券	255,354	178,419	1,725		253,629	178,419	106,900	135,865	48,557	28,343	50,498	14,211	5,059		42,246	
N 株式	90,477	17,297		1	90,477	17,296	36,970	14,079	2,094	1,313	971		35,462	1,781	14,956	
O 投資信託 受益証券	6,364	35,631			6,364	35,631	4,077		427		1,355		40		465	35,631
P 外 貨 債		1,522				1,522		1,522								
Q 日銀貸出金・ 借入金	19,559	19,559	19,559			19,559		18,553		231		36				
R コ ー ル		496				496	12,062	27,293	9,746	186	761	46	1,126		6,585	
S 買入手形・ 売渡手形	25,000	25,095	25,000			25,095	2,530	46,680	5,239		13,855		677		1,908	
T 貸出金・ 借入金	1,841,971				1,841,971		973,018	3,391	431,877	1,125	182,312		109,464		7134,678	
U 市中貸出金・ 借入金	1,841,971				1,841,971		973,018	3,391	431,877	1,125	182,312		109,464		7134,678	
V 政府貸出金・ 借入金																
W 証券会社貸付 金・借入金																
X 企業間信用																
Y 出 資 金		7,667				7,667				3,814		3,853				
○ そ の 他		79,877	24,400			104,277		34,579		28,509		13,582		20,985		2,486
f 差 額																
g 合 計	2,434,453	2,434,453	154,450	154,450	2,318,017	2,318,017	1,236,815	1,236,815	538,093	538,093	262,362	262,362	164,288	164,288	201,265	201,265

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 32,712
(b) 市場価額 191,630
(c) 市場価額 188,346
(d) うち政府保証債 27,907

金融資産負債残高表

(単位・億円)

政 府				外国為替資金				資金運用部				政府金融機関				政府一般部				公 社 公 団 都 市 公 団 地方公共団体		法 人 企 業		個 人		合 計		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債			
4,235	8,445			4,000	900	235				7,545	18,794			282,813		335,683		663,005	663,005	A								
1,600	7,545			1,600						7,545	5			12,466		112,195		147,746	147,746	B								
235	900				900	235					68			36,431		4,291		41,025	41,025	C								
2,400				2,400							18,721			233,916		219,197		474,234	474,234	D								
634								634										634	634	E								
	291,581				291,581					20,554				321,384		1,003,778		1,345,716	1,345,716	F								
										1,099				35,185		120,305		156,589	156,589	H								
	77,253				77,253											252,433		252,433	252,433	I								
124,234	281,765		30,752	115,861		1,617	22,150	6,756	228,863	463	214,217		91,601	221,267	237,697			980,438	950,118	J								
23,941	47,223		30,752	21,601		681		1,659	16,471	380								47,223	47,223	K								
36,630	212,086			31,944		686		4,000	212,086	83			33,311		153,863			207,044	212,086	L								
62,314	21,485			62,314			21,485				212,859		(b) 57,713	73,094	(c) 55,144			485,857	485,857	M								
1,349				2		250		1,097					577	140,323	28,690			204,683	157,620	N								
	971						665	306			1,358			7,850				35,631	35,631	O								
																		...	11,701	11,701	P							
																		19,559	19,559	Q								
														496				496	496	R								
														95				25,095	25,095	S								
437,868				446,617		216,836	184,838	1,108	41,855		229,356		1,466,402			584,081	2,279,839	2,279,839	2,279,839	T								
											20,750		1,331,538			489,683	1,841,971	1,841,971	1,841,971	U								
437,868				446,617		216,836	184,838	1,108	41,855		208,606		134,864			94,398	437,868	437,868	437,868	V								
													9,719	1,065		8,654	9,719	9,719	9,719	W								
													1,147,245	933,645		213,600	1,147,245	1,147,245	1,147,245	X								
12,481						21,209	33,690		1,865	13,834	2,303	7,918	12,770			29,419	29,419	29,419	29,419	Y								
14,088		30,752		196,744	9,509	170,571			1,725		47,058		14,478			77,349	79,877	79,877	79,877	e								
	-65,504								-65,504		-412,907		-692,398			1,170,809		-	-	f								
593,540	593,540	30,752	30,752	566,478	566,478	228,197	228,197	212,759	212,759	44,500	44,500	1,937,899	1,937,899	1,977,144	1,977,144	6,987,536	6,987,536	6,987,536	6,987,536	g								